

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第12期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部

【英訳名】 GRACE HILLS COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林伸和

【本店の所在の場所】 三重県四日市市桜町池之谷2230

【電話番号】 0593 - 27 - 1132(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 北野満

【最寄りの連絡場所】 三重県四日市市桜町池之谷2230

【電話番号】 0593 - 27 - 1132(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 北野満

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	135,232	105,499	95,290	112,810	104,390
経常利益 (千円)	12,158	10,788	4,764	5,884	6,268
当期純利益 (千円)	7,178	6,630	2,491	2,867	3,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	60,800	64,400	64,400	64,400	64,400
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,872 優先株式 894	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903
純資産額 (千円)	1,042,675	1,056,506	1,058,997	1,061,865	1,065,066
総資産額 (千円)	1,085,588	1,089,950	1,066,309	1,075,578	1,118,233
1株当たり純資産額 (円)	6,830.88	6,967.50	7,017.66	7,075.68	7,140.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.08	136.62	50.15	58.01	64.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.0	96.9	99.3	98.7	95.2
自己資本利益率 (%)	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,194	42,871	11,162	9,314	40,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,036	13,487	9,017	60,157	12,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,331	1,523	5,752	2,321	614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	283,358	314,265	310,657	257,493	284,259
従業員数 (名)	1	1	1	1	1

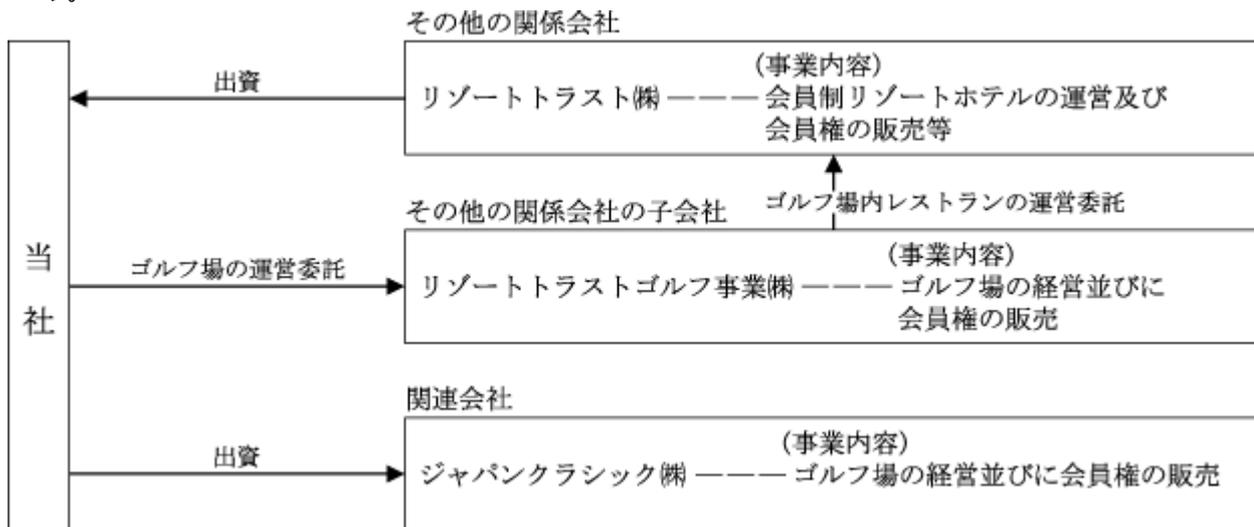
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等を含めておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、帳簿価額が備忘価額となっているため損益等に与える影響はありません。
- 4 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年2月	ゴルフ場事業を目的として名古屋市中区に株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部を設立。
平成16年3月	三重県四日市市のグレイスヒルズカントリー倶楽部を㈱ヘラルドコーポレーションより営業譲受。
平成16年4月	リゾートトラストゴルフ事業㈱へゴルフ場の運営を委託。
平成16年8月	本店所在地を名古屋市中区より三重県四日市市へ移転。
平成16年8月	普通株式308百万円を第三者割当増資として発行し、内154百万円を資本金に組入れ残額154百万円を資本準備金とした。
平成17年8月	優先株式498百万円を一般募集により発行し、内249百万円を資本金に組入れ残額249百万円を資本準備金とした。
平成18年8月	優先株式67百万円を一般募集により発行し、内33百万円を資本金に組入れ残額33百万円を資本準備金とした。
平成19年8月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
平成20年8月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
平成21年8月	優先株式36百万円を一般募集により発行し、内18百万円を資本金に組入れ残額18百万円を資本準備金とした。
平成22年3月	無償減資を行い、資本金を50百万円とする。
平成22年8月	優先株式21百万円を一般募集により発行し、内10百万円を資本金に組入れ残額10百万円を資本準備金とした。
平成23年8月	優先株式7百万円を一般募集により発行し、内3百万円を資本金に組入れ残額3百万円を資本準備金とした。

3 【事業の内容】

当社は、ジャパンクラシック株式会社を関連会社としており、リゾートトラスト株式会社をその他の関係会社としております。その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業㈱にゴルフ場の運営を委託しております。



当社は、ゴルフ場の所有をしております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	グレイスヒルズカントリー倶楽部
所在地	三重県四日市市桜町池之谷2230
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有 割合	
(関連会社) ジャパンクラシック㈱ (注) 1	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5		役員の兼任 3名
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 2、3	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテルの運営		3.3	役員の兼任 1名

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は27,892,608千円であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1			

(注) 1 従業員は、就業人員であります。業務もアウトソーシングしておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動で個人消費が落ち込んだこと等により、4月以降成長が鈍化したものの、日銀の金融緩和政策や円安の効果等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、基調としては緩やかな回復傾向となりました。

ゴルフ業界においては、8月～10月の大雨や台風、1月～2月における記録的な大雪等によりゴルフ場の多くがクローズ等による稼働日数の減少等で来場者数の減少を余儀なくされました。また、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化する等、業界を取り巻く環境は全体として厳しい状況にありました。

このような環境の中、当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているグレイスヒルズカントリー倶楽部の業績は、8月・10月に大型台風の影響でまとまった予約のキャンセルが発生したことや12月から1月にかけて積雪によるクローズが週末・祝日に重なったことなど、もっぱら天候要因により来場者が前期比1,416名(3.6%)減少し、37,726名となりました。

会員権の名義書換が当事業年度においても引き続き順調に進んだこともあり、全体の来場者が大幅に減少した中でも、メンバー来場者数は前期比255名増加の15,448名となり、11年連続の増加となりました。曜日別では、土日祝日の来場者が引き続き増加基調を維持した一方、平日においては価格競争による高齢者世代のゲスト集客の競争が激しく、天候要因と相俟って大幅な減少となりました。

当社の売上高は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と利益配分手数料収入で構成されており、運営委託手数料は102,000千円(前期比7.3%減)、利益配分手数料収入は2,390千円(前期比14.9%減)、売上高は104,390千円(前期比7.5%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、102,209千円(前期比8.6%減)となり、営業利益は2,180千円(前期比115.3%増)、経常利益は6,268千円(前期比6.5%増)、当期純利益は3,201千円(前期比11.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ26,765千円増加し、284,259千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、40,012千円(前事業年度は、9,314千円の増加)となりました。これは、減価償却費が18,848千円、未払金の増加が17,236千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、12,632千円(前事業年度は、60,157千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が12,620千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、614千円(前事業年度は2,321千円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出が614千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はグレイスヒルズカントリー倶楽部をリゾートトラストゴルフ事業㈱に全面的に運営委託しておりますので、グレイスヒルズカントリー倶楽部の収容実績及び当社の販売実績を記載しています。

(1) 収容実績

区分	ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			一日平均来場 者数(名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			一日平均来場 者数(名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
グレイスヒルズ カントリー倶楽部	18	353	15,193	23,949	39,142	110.9	350	15,448	22,278	37,726	107.8

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約による手数料収入	112,810	18.4	104,390	7.5
合計	112,810	18.4	104,390	7.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年 (自 平成25 年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年 (自 平成26 年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
	リゾートトラストゴルフ事業㈱	112,810	100	104,390

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から、緩やかな回復が継続するものと思われませんが、米国の金融緩和政策縮小の動きの他、中国経済の成長鈍化やユーロ圏経済の停滞、原油価格の急激な低下の影響などが懸念されます。

このような見通しの中、当期におきましては老朽劣化への対応として、まず国道306号上にかかる木造の橋の腐食進行を止めるため補修・塗装工事を施しました。また、豪雨のたびにコンディションが悪化してきているバンカーの抜本的な改修にも着手し、当期末時点で完工には至っておりませんが、バンカー一つ一つ着実に排水と砂質の改善を進めております。コース外周を囲むフェンスの一部強度不足からイノシシの侵入を許しコースを荒らされる被害が発生したため、全長3,900mにわたる補強工事を施しました。

コース美観とプレーコンディションの改善は、今期以降も着実にやってまいります。フェアウェイの水捌け悪化への対処とカート道の整備及びカート道沿いの腐食した枕木の撤去などを次の取り組み課題として検討しております。

今後も、課題に迅速かつ適切に対処し、より信頼され満足いただけるコース管理に注力してまいります。また、笑顔溢れる倶楽部づくりをめざし、ホスピタリティの一層の向上を図るとともに、リゾートトラストグループの一員として、強い連携を図り、メンバーシップコースとしての魅力・会員権価値の向上に注力し、ブランド力をより一層高める努力をしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト(株)の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)との間で、平成16年3月26日付にて、グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員募集、会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、当社は、同ゴルフ場資産の所有・管理する会社に特化しています。

(2) 将来行われる予定の赤道未買収について

開発当初からの当ゴルフ場開発区域内の赤道(里道、農道、獣道等の法定外道路)については、旧建設省に用途廃止申請を提出して認可を受けておりますが、その後買収が未了です。

(3) ゴルフ場用地に係る賃貸借契約が未了のもの

当該ゴルフ場関係の営業譲り受けに含まれるゴルフ場用地賃貸借契約について、当社との新しい賃貸借契約を交渉中のものが1件(平成27年3月31日現在)あります。

(4) ゴルフ場用地に係る賃借権設定登記が未了のもの

上記(3)に係る当社との新しい賃貸借契約を交渉中(1件)のもののうち賃借権設定に必要な同意書が未入手で現在交渉中のものが1件(平成27年3月31日現在)あります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間	摘要
三重県四日市市地主98名	グレイスヒルズカントリー倶楽部用地の賃借	平成16年3月26日より 平成36年3月25日まで	賃貸借期間満了時に10年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業(株)	グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営委託契約(注)	平成16年3月26日より 平成27年3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業(株)	グレイスヒルズカントリー倶楽部のゴルフ会員権販売委託契約	平成16年12月21日より 会員権販売終了時まで	
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務及び経営指導の委託	平成26年4月1日より 平成27年3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。

(注) 契約に関する委託業務の始期は、平成16年4月1日からとなります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、1,118,233千円となり、前事業年度と比べて42,654千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加26,765千円、有形固定資産の増加20,936千円があったこと等によるものです。

負債合計は、53,166千円となり、前事業年度と比べて39,453千円の増加となりました。これは未払金の増加45,265千円、預り金の減少7,315千円があったこと等によるものです。

純資産の合計は、1,065,066千円となり、前事業年度と比べて3,201千円の増加となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当社の売上高は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と利益配分手数料収入で構成されており、運営委託手数料は102,000千円（前期比7.3%減）、利益配分手数料収入は2,390千円（前期比14.9%減）、売上高は104,390千円（前期比7.5%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、102,209千円（前期比8.6%減）となり、営業利益は2,180千円（前期比115.3%増）、経常利益は6,268千円（前期比6.5%増）、当期純利益は3,201千円（前期比11.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業運営するゴルフ場の資産は、一部が借地となっておりますので、将来的に契約更新ができない場合や、営業譲り受けに含まれるゴルフ場用地賃貸借契約について、新しい賃貸借契約ができない場合、事業運営に重要な影響が出ると考えられます。また、ゴルフ場開発区域内に買収未了の赤道があり、今後の資金調達等に重要な影響を及ぼすと考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度末の現金及び現金同等物が、前事業年度末に比べ26,765千円増加し、284,259千円となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、40,012千円の増加となりました。これは、減価償却費が18,848千円、未払金の増加が17,236千円あったこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、12,632千円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が12,620千円あったこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、614千円の減少となりました。これは、リース債務の返済による支出が614千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、40,648千円となりました。主として猪防御柵補強工事（構築物）、GPSカーナビゲーションシステム（工具器具及び備品・車両運搬具）等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
グレイスヒルズカ ントリー倶楽部 (三重県四日市市)	ゴルフ場	199,135	22,628	7,884	78,242	145,723 (537) [390]	584	454,199	1

(注) 1 土地の所有面積は()で外書きしております。

また、土地の一部を賃借しております。賃借料は36,517千円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000
優先株式	2,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,872	47,872	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1、4、6
優先株式	903	903	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)2、3、4、5、6
計	48,775	48,775		

(注)1 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

2 優先株式の内容

- (1) 当社は、毎決算期において優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、1株につき年100円を限度として優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当社は、特定の営業年度における優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額を翌営業年度以降に蓄積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを優先株主に支払う。
- (4) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき、80万円を限度として分配を行う。
- (5) 優先株式の株主は、前項の優先配当が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (6) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないものとする。ただし、下記の場合を除くものとする。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式である。

- 3 優先株式のうち、623株については平成19年6月19日開催の定時株主総会のときより、84株については平成20年6月19日開催の定時株主総会のときより、57株については平成21年6月29日開催の定時株主総会のときより、57株については平成22年6月29日開催の定時株主総会のときより、46株については平成23年6月30日開催の定時株主総会のときより、27株については平成24年6月29日開催の定時株主総会のときより、9株については平成25年6月28日開催の定時株主総会のときより議決権を有しております。
- 4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 5 当会社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 6 当会社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月6日 (注) 1	27	48,766 (普通株式 47,872 優先株式 894)	10,800	60,800	10,800	511,949
平成23年8月5日 (注) 2	9	48,775 (普通株式 47,872 優先株式 903)	3,600	64,400	3,600	515,549

(注) 1 優先株式・有償・一般募集

発行価額 800,000円

資本組入額 400,000円

2 優先株式・有償・一般募集

発行価額 800,000円

資本組入額 400,000円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	543			652	1,202	
所有株式数 (株)		105	105	33,705			13,957	47,872	
所有株式数 の割合(%)		0.2	0.2	70.4			29.2	100.0	

優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				167			472	639	
所有株式数 (株)				279			624	903	
所有株式数 の割合(%)				30.9			69.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	4,998	10.2
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1-1	3,998	8.2
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	3,864	7.9
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜2-18-31	1,584	3.3
昭永工業(株)	三重県四日市市塩浜町1	126	0.3
計	-	14,570	29.9

所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	4,998	10.2
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1-1	3,998	8.2
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	3,864	7.9
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜2-18-31	1,584	3.3
昭永工業(株)	三重県四日市市塩浜町1	126	0.3
計	-	14,570	29.9

(注) 1 所有株式数及び所有議決権数第6位にあたる84株を所有する株主の数が16名となっておりますので、上位5名
のみの記載としております。

2 上記所有株式数上位4社所有株式数の割合は14,444株で29.6%であり、その他の株主の所有株式数の割合
は、34,331株で70.4%であります。

3 上記所有議決権数上位4社所有議決権数数の割合は14,444株で29.6%であり、その他の株主の所有議決権数
の割合は、34,331株で70.4%であります。

4 上記大株主4社を含め、下記ゴルフ場との間で姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社の姉妹コース

ザ・トラディションゴルフクラブ、セントクリークゴルフクラブ、スプリングフィールドゴルフクラブ、
グランディ鳴門ゴルフクラブ36、グランディ那須白河ゴルフクラブ、グランディ浜名湖ゴルフクラブ、グ
ランディ軽井沢ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ、メイプルポイントゴルフクラブ、ザ・カントリークラブ、パインズゴルフク
ラブ

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,872	47,872	
	優先株式 903	903	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
単元未満株式			
発行済株式総数	48,775		
総株主の議決権		48,775	

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式 (注) に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場およびその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施していません。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	若林 伸和	昭和30年11月15日生	昭和53年3月 リゾートトラスト(株)入社 平成14年4月 岡崎クラシック(株)ザ・トラディションゴルフクラブ支配人兼任 平成21年4月 リゾートトラスト(株)HR事業本部事業部長兼任 平成24年12月 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業本部統轄部長兼任 平成26年4月 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴルフ事業支社統轄部長兼任(現任) 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)取締役兼任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役兼任(現任)	(注)1	
代表取締役		高浪 宣昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 リゾートトラスト(株)入社 昭和58年6月 リゾートトラスト(株)取締役兼任 平成2年4月 リゾートトラスト(株)常務取締役役員制事業本部長兼大阪支社長兼任 平成8年4月 リゾートトラスト(株)専務取締役役員制事業本部長兼任 平成11年12月 リゾートトラスト鳴門(株)(現リゾートトラストゴルフ事業(株))取締役兼任 平成26年4月 リゾートトラスト(株)取締役副社長会員制本部長兼任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役兼任(現任) 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役兼任(現任)	(注)2	
取締役		滝 茂夫	昭和26年8月18日生	昭和61年4月 タキヒヨー(株)入社 平成1年5月 同社取締役兼任 平成2年9月 同社常務取締役兼任 平成5年3月 同社取締役副社長兼任 平成6年5月 同社代表取締役社長兼任 平成17年6月 当社取締役兼任(現任) 平成23年3月 タキヒヨー(株)代表取締役会長兼任(現任)	(注)2	
取締役		田口 利壽	昭和27年6月20日生	昭和53年4月 西濃運輸(株)入社 昭和54年4月 多治見西濃運輸(株)総務部次長兼任 昭和54年5月 同社取締役総務部長兼任 昭和57年4月 東海西濃運輸(株)取締役総務部長兼任 昭和59年1月 同社専務取締役兼任 昭和59年12月 同社代表取締役社長兼任(現任) 平成17年6月 当社取締役兼任(現任)	(注)2	
取締役	支配人	北野 満	昭和32年10月3日生	平成16年5月 リゾートトラストゴルフ事業(株)入社 グレイスヒルズカントリー倶楽部支配人(現任) 平成20年6月 当社取締役兼任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		加藤 祐次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成16年5月	ジャパンクラシック倶楽入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		宇佐美 公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成1年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株会員制の導入により、経営内容をディスクロズし、会員の信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っており、監査役は、監査方針に基づき会計監査を行っております。又、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト㈱の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬はありません。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資金的関係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 種類株式の状況

当社は、グレイスヒルズカントリー倶楽部の資産の管理・修繕等の資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	-	2,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	34,259
関係会社短期預け金	250,000	250,000
前払費用	22,296	23,117
未収入金	27,870	16,621
未収消費税等	1,017	-
繰延税金資産	67	45
その他	-	100
流動資産合計	308,746	324,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,274	199,765
減価償却累計額	70,434	77,636
建物(純額)	128,840	122,129
構築物	91,201	105,205
減価償却累計額	21,112	28,199
構築物(純額)	70,088	77,006
機械及び装置	14,728	14,468
減価償却累計額	7,640	8,082
機械及び装置(純額)	7,088	6,385
車両運搬具	29,200	43,638
減価償却累計額	26,037	27,394
車両運搬具(純額)	3,162	16,243
工具、器具及び備品	9,939	15,541
減価償却累計額	6,317	7,657
工具、器具及び備品(純額)	3,621	7,884
コース勘定	73,568	78,242
土地	145,723	145,723
リース資産	27,392	2,924
減価償却累計額	26,222	2,339
リース資産(純額)	1,169	584
有形固定資産合計	433,262	454,199
無形固定資産		
借地権	3,422	3,422
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	3,436	3,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,781
関係会社株式	2	2
長期前払費用	18	6,326
差入保証金	325,314	325,314
その他	15	28
投資その他の資産合計	330,133	336,453
固定資産合計	766,832	794,089
資産合計	1,075,578	1,118,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	614	614
未払金	1,767	47,032
未払法人税等	1,326	1,097
未払消費税等	-	2,324
預り金	9,334	2,018
その他	56	79
流動負債合計	13,099	53,166
固定負債		
リース債務	614	-
固定負債合計	614	-
負債合計	13,713	53,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,400	64,400
資本剰余金		
資本準備金	515,549	515,549
その他資本剰余金	461,172	461,172
資本剰余金合計	976,721	976,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,743	23,944
利益剰余金合計	20,743	23,944
株主資本合計	1,061,865	1,065,066
純資産合計	1,061,865	1,065,066
負債純資産合計	1,075,578	1,118,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	112,810	104,390
販売費及び一般管理費		
営繕費	29,230	22,088
通信交通費	421	390
租税公課	13,229	13,301
減価償却費	20,604	18,848
支払手数料	4,952	3,551
賃借料	2,580	2,547
保険料	1,706	1,773
地代家賃	36,375	36,517
その他	2,696	3,190
販売費及び一般管理費合計	111,797	102,209
営業利益	1,012	2,180
営業外収益		
受取利息	1 3,695	1 3,693
土地使用料	321	353
補助金収入	770	-
雑収入	84	41
営業外収益合計	4,872	4,088
経常利益	5,884	6,268
特別損失		
固定資産除却損	2 974	2 863
特別損失合計	974	863
税引前当期純利益	4,909	5,405
法人税、住民税及び事業税	2,189	2,181
法人税等調整額	147	22
法人税等合計	2,042	2,203
当期純利益	2,867	3,201

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	17,875	17,875	1,058,997	1,058,997
当期変動額								
当期純利益					2,867	2,867	2,867	2,867
当期変動額合計					2,867	2,867	2,867	2,867
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	20,743	20,743	1,061,865	1,061,865

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	20,743	20,743	1,061,865	1,061,865
当期変動額								
当期純利益					3,201	3,201	3,201	3,201
当期変動額合計	-	-	-	-	3,201	3,201	3,201	3,201
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	23,944	23,944	1,065,066	1,065,066

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,909	5,405
減価償却費	20,604	18,848
受取利息	3,695	3,693
有形固定資産除却損	974	863
預り金の増減額（は減少）	7,909	7,315
未払金の増減額（は減少）	863	17,236
未収又は未払消費税等の増減額（は減少）	2,681	3,342
その他	22,810	4,043
小計	6,074	38,729
利息の受取額	3,695	3,693
法人税等の還付額	933	
法人税等の支払額	1,389	2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,314	40,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,147	12,620
その他	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,157	12,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,321	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	614
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,164	26,765
現金及び現金同等物の期首残高	310,657	257,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 257,493	1 284,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～46年

構築物 10～45年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	3,687千円	3,687千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	969千円	238千円
機械装置	- 千円	625千円
工具、器具及び備品	5千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872			47,872
優先株式(株)	903			903
計(株)	48,775			48,775

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872			47,872
優先株式(株)	903			903
計(株)	48,775			48,775

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,493千円	34,259千円
関係会社短期預け金	250,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	257,493千円	284,259千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ゴルフ事業におけるゴルフカート(車両運搬具)などであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産及びその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への余剰資金の預託で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である関係会社短期預け金は、預入先の信用リスクに晒されております。投資有価証券はそのほとんどがゴルフ会員権であり市場価格の変動リスクに晒されております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	7,493	7,493	-
(2) 関係会社短期預け金	250,000	250,000	-
(3) 未収消費税等	1,017	1,017	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	4,644	137
(負債)			
(1) 未払法人税等	1,326	1,326	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	34,259	34,259	-
(2) 関係会社短期預け金	250,000	250,000	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	4,329	452
(負債)			
(1) 未払法人税等	1,097	1,097	-
(2) 未払消費税等	2,324	2,324	-

(注) 1 .金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)関係会社短期預け金

関係会社短期預け金は、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(負債)

(1)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 .時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
(資産)		
(1) 関係会社株式(非上場株式) 1	2	2
(2) 差入保証金 2	325,314	325,314

- 1 関係会社株式については、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 差入保証金については、ゴルフ場用地の賃貸借契約に基づく預託金であり市場価値がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,493	-	-	-
(2) 関係会社短期預け金	250,000	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	34,259	-	-	-
(2) 関係会社短期預け金	250,000	-	-	-

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,365千円	4,158千円
未払事業税	67千円	45千円
繰延税金資産小計	4,432千円	4,203千円
評価性引当額	4,365千円	4,158千円
繰延税金資産合計	67千円	45千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.7%	36.3%
(調整)		
住民税等均等割	19.3%	18.6%
中小法人軽減税率	15.6%	15.7%
その他	0.8%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.6%	40.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.3%から34.6%になります。

なお、法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、三重県四日市市にゴルフ場施設を賃貸不動産として所持しており、その施設をリゾートトラストゴルフ事業株式会社へ賃貸しております。

その賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
期首残高	当事業年度増減額	期末残高	
380,324	41,319	421,643	2,541,319

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当事業年度の増減額のうち、増加は法面復旧工事(33,031千円)、カート道路移設工事(7,740千円)、跳ね橋改修工事(4,580千円)等であり、減少は、減価償却等によるものであります。

(注) 3 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
112,810	106,845	5,965

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、三重県四日市市にゴルフ場施設を賃貸不動産として所持しており、その施設をリゾートトラストゴルフ事業株式会社へ賃貸しております。

その賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
期首残高	当事業年度増減額	期末残高	
421,643	4,880	426,523	2,537,239

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当事業年度の増減額のうち、増加は猪防御柵補強工事(9,200千円)、バンカー排水敷設工事(4,565千円)等であり、減少は減価償却等によるものであります。

(注) 3 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額
104,390	98,657	5,732

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	112,810	ゴルフ場事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	104,390	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	14,258,118	会員制リ ゾートホテ ルの会員権 の販売、ホ テルの運営	直接 (被所有) 3.3	レストラン の運営委 託、資金の 預け入れ	資金の預入	-	関係会社 短期預け金	250,000
							受取利息	3,687	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 建設及び運 営	直接 (被所有) 0.1	ゴルフ場の 運営委託及 びゴルフ会 員権販売委 託及び役員 の兼任	管理委託手 数料の受取 (注)1	112,810	未収入金	27,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	185,646
固定資産合計	9,450,218
流動負債合計	1,399,223
固定負債合計	36,248,965
純資産合計	28,012,324
売上高	253,203
税引前当期純利益	91,836
当期純利益	91,548

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	16,977,367	会員制リ ゾートホテ ルの会員権 の販売、ホ テルの運営	直接 (被所有) 3.3	レストラン の運営委 託、資金の 預け入れ	資金の預入	-	関係会社 短期預け金	250,000
							受取利息	3,687	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の 子 会 社	リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 建設及び運 営	直接 (被所有) 0.1	ゴルフ場の 運営委託及 びゴルフ会 員権販売委 託及び役員 の兼任	管理委託手 数料の受取 (注) 1	104,390	未収入金	16,621

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	208,254
固定資産合計	9,447,550
流動負債合計	1,331,598
固定負債合計	36,216,815
純資産合計	27,892,608
売上高	252,632
税引前当期純利益	120,003
当期純利益	119,715

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,075円68銭	7,140円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,061,865	1,065,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	723,138	723,228
(うち優先株式(千円))	(723,138)	(723,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	338,726	341,837
普通株式の発行済株式数(株)	47,872	47,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,872	47,872

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58円01銭	64円98銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,867	3,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	90	90
(うち優先配当額(千円))	(90)	(90)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,777	3,110
普通株式の期中平均株式数(株)	47,872	47,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡崎クラシック株	336	4,781
計			336	4,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	199,274	490		199,765	77,636	7,201	122,129
構築物	91,201	14,424	420	105,205	28,199	7,268	77,006
機械及び装置	14,728	1,020	1,280	14,468	8,082	1,096	6,385
車両運搬具	29,200	14,437		43,638	27,394	1,356	16,243
工具、器具及び 備品	9,939	5,602		15,541	7,657	1,339	7,884
コース勘定	73,568	4,674		78,242			78,242
土地	145,723			145,723			145,723
リース資産	27,392		24,468	2,924	2,339	584	584
有形固定資産計	591,028	40,648	26,168	605,509	151,309	18,848	454,199
無形固定資産							
借地権	3,422			3,422			3,422
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	3,436			3,436			3,436
長期前払費用	18	7,060	752	6,326			6,326

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	猪防御柵補強工事	9,200千円
工具器具及び備品	G P Sカーナビゲーションシステム(マスター室設備機器)	4,110千円
車両運搬具	G P Sカーナビゲーションシステム(移動局)	12,989千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産	リース期間満了による返却	24,468千円
-------	--------------	----------

3 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
1年以内に返済予定 のリース債務	614	614	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のものを 除く)	614	-	-	-
合計	1,228	614	-	-

(注) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	34,259
合計	34,259

関係会社短期預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	250,000
合計	250,000

差入保証金

相手先	金額(千円)
三重県四日市市・菰野町地主98名	325,314
合計	325,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、4株券、8株券、10株券、21株券、50株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	三重県四日市市桜町池之谷2230 株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式8株券または21株券または優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月30日
	(第11期)	至	平成26年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書		自	平成26年4月1日	平成26年12月22日
	(第12期中)	至	平成26年9月30日	東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。